

平成19年度 一般会計予算は 42億5千万円（前年度比0.6%減）

さらに厳しい地方財政 自立に向け活気ある村づくりをめざして

平成十九年度の村の予算が、三月定例会村議会で可決されました。

一般会計は、依然厳しい国の財政状況をうけ、昨年度に引き続き前年度比〇・六%減の緊縮予算となりました。予算規模は、前年度より二千五百万円少ない四十二億五千万円です。

特別会計は、国民健康保険会計が給付費などの増加で前年度に比べ一億六千九百万円増えたほか、老人保健会計と介護保険会計も前年度より増加しています。公共下水道会計は湯沢・高瀬地区の整備事業費を盛り込み、九億千五百七十万円を計上しました。村の下水道整備事業は平成二十年完了の見込みです。

一般会計

自主財源に乏しく、地方交付税などに依存している本村の財政は、国の三位一体の改革（ ）に伴い、今年度も更に厳しい予算編成を強いられました。

歳入は、税制改正によって村税が前年度より四千六百三十四万円の増（六・五%増）

が見込まれるものの、国から地方への税源移譲に伴い所得譲与税（前年度当初予算額五千万円）が廃止されます。

地方交付税と臨時財政対策債の合計が前年度より四千六百六十万円の減額（二・一%減）となることや特別会計繰出金

の増加で財源不足が生じるため、財政調整基金の取り崩しを二億九千三百万円計上しました。

歳出では、限りある財源の中で効率的な財政運営を行うため、事務事業の見直しを行い経費の節減に努めました。また、投資的経費では、活気ある村づくりの重点施策である道の駅周辺整備事業費を一億八百九十九万円計上しました。

情報関連の施設整備では、携帯電話の電波不感地域を解消するための中継局整備事業費を計上しています。

また、村内五校の小学校統合に向け、統合小学校の実施設計費を計上しました。

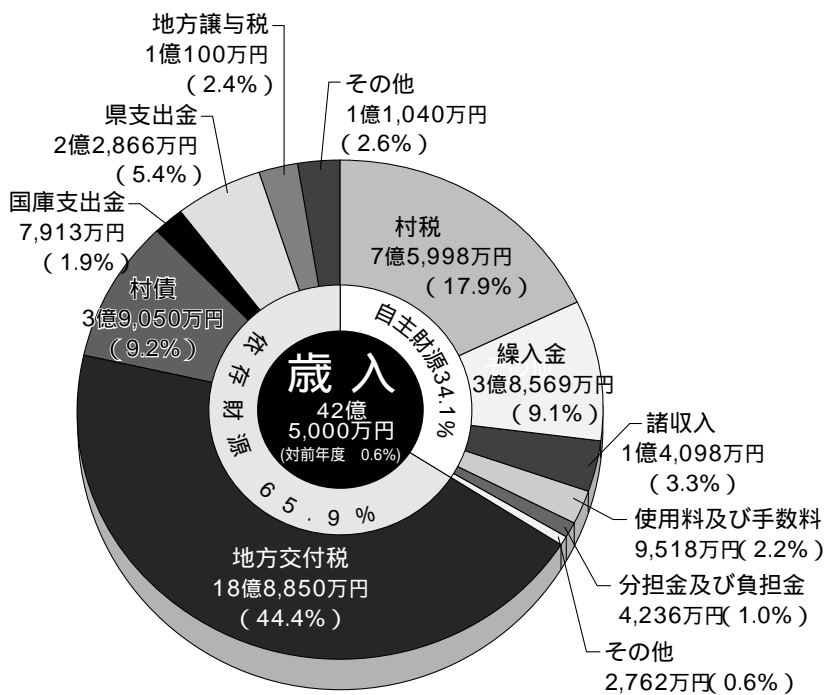
平成19年度 各会計予算

会計名	平成19年度予算	対前年度増減額	増減率
一般会計	42億5,000万円	2,500万円	0.6%
国民健康保健特別会計	7億9,100万円	1億6,900万円	27.2%
診療所特別会計	1億1,220万円	1,060万円	10.4%
老人保健特別会計	8億6,410万円	3,630万円	4.4%
介護保険特別会計	6億4,430万円	420万円	0.7%
村有温泉特別会計	530万円	10万円	1.9%
宅地等造成特別会計	1,860万円	490万円	35.8%
簡易水道特別会計	7,510万円	1,930万円	34.6%
公共下水道特別会計	9億1,570万円	1億1,070万円	10.8%
農業集落排水特別会計	8,600万円	730万円	9.3%
合計	77億6,230万円	1億1,580万円	1.5%

公営企業会計

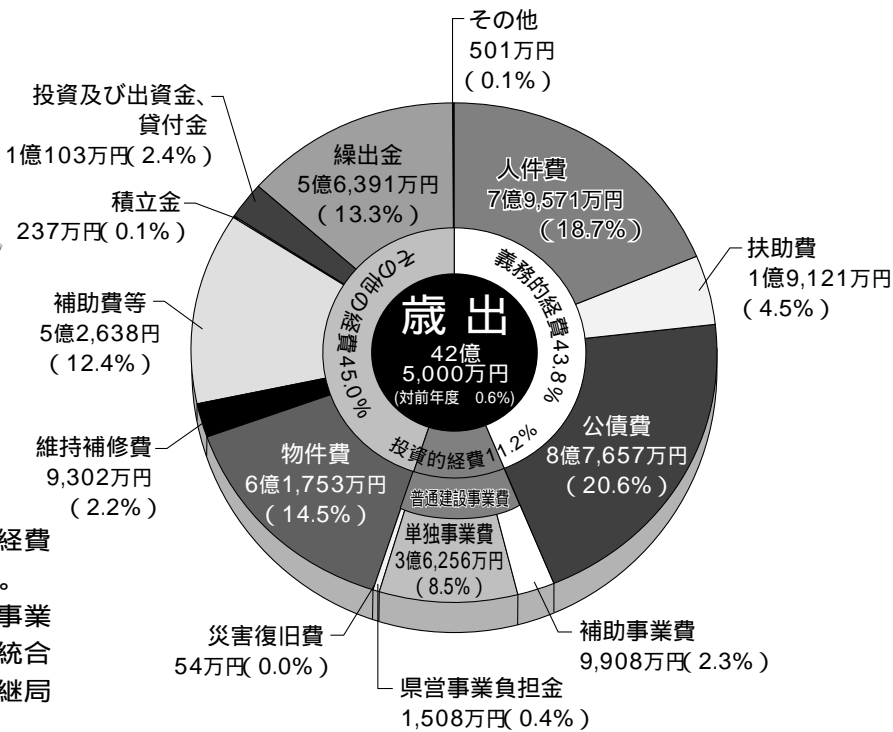
水道事業会計	平成19年度予算	対前年度増減額	増減率
（収益的）収入	1億1,000万円	660万円	6.4%
支出	1億390万円	870万円	7.7%
（資本的）収入	1億円	4,370万円	30.4%
支出	1億4,406万円	2,796万円	16.3%





歳入の状況

村税などの自主財源が歳入全体に占める割合は34.2%と低く、歳出を賄うための財源の約7割は地方交付税や村債、国・県支出金、地方譲与税などに依存しています。



歳出(性質別)の状況

人件費、扶助費、公債費の義務的経費が歳出全体の43.8%を占めています。

投資的経費には、道の駅周辺整備事業や林道蛇喰中束線開設・舗装事業、統合小学校の実施設設計費、携帯電話の中継局整備事業費などを計上しました。

用語の説明

三位一体の改革
地方への国の関与を廃止・縮減し、地方分権を推進する観点から、国庫補助負担金の改革、国から地方への税源移譲、地方交付税の改革の三つの改革を一体的に行うものです。

地方交付税
地方公共団体が等しく事務を行うために、国から一定の基準で交付されるお金。所得税や法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合が財源になっています。

自主財源
地方公共団体が自主的に収入することのできる財源。地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入などが該当します。

依存財源
国や県から一定の基準で定められた額を交付または割り当てられる諸財源。地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、村債などが該当します。

投資的経費
道路や学校などの公共施設整備経費。普通建設事業費と災害復旧事業費が該当します。

人件費
議員や各種委員、村長など特別職の報酬及び給与と職員給与をいいます。

物件費
臨時雇用賃金や施設の管理委託料など、消費的経費のうち人件費や扶助費、補助費等を除いた経費で、支出効果が短期間で終わるものをいいます。

公債費
村が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の子償還金をいいます。

平成19年度の主な事業

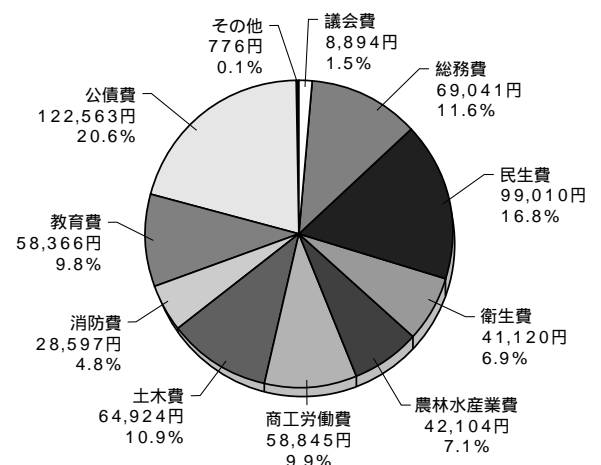
	目的	予算額	事業内容(主なもの)
	議会費 村議会活動費	6,361万円	・議会活動費 327万円 ・議会報発行費 46万円
	総務費 村の各種計画策定や推進、財産管理費、選挙費など	4億9,378万円	・区長関係費 1,493万円 ・交通安全対策費 377万円 ・むらづくり補助金 1,112万円 ・村議、県議、参議院議員選挙費 2,144万円 ・財産管理費 2,818万円 ・廃止路線代替バス運行費補助金 2,451万円 ・越後下関駅業務委託費 643万円 ・新規携帯電話中継局整備費 6,565万円
	民生費 高齢者・障害者福祉、子育て環境の整備など	7億812万円	・国保会計繰出金 4,180万円 ・介護保険会計繰出金 1億1,150万円 ・老人保健会計繰出金 7,935万円 ・老人福祉対策費 3,536万円 ・心身障害者医療給付費 1億 477万円 ・児童手当給付費 5,521万円 ・学童保育事業費 118万円 ・保育園管理費 1億9,583万円
	衛生費 保健・医療・環境対策など	2億9,409万円	・健康づくり対策費 198万円 ・基本検診、各種がん検診 2,609万円 ・虫歯、感染症予防対策費 873万円 ・乳児、幼児医療費助成 749万円 ・ごみ処理対策費 9,400万円 ・し尿処理対策費 1,740万円 ・簡水、水道事業会計補助金 5,449万円 ・合併浄化槽設置補助 792万円
	農林水産業費 農林水産業の振興、農業基盤整備など	3億112万円	・水田営農振興費 1,679万円 ・中山間地域等直接支払交付金 1,156万円 ・有害鳥獣駆除対策費 190万円 ・畜産振興費 1,140万円 ・国土調査事業費 1,153万円 ・県営土地改良事業負担金 614万円 ・農業集落排水会計繰出金 2,135万円 ・(新規)農村環境計画策定費 300万円 ・(新規)農地水環境保全交付金 545万円 ・間伐、作業路開設事業補助金 559万円 ・森林整備地域活動支援交付金 1,100万円 ・越後杉ブランド安定供給事業補助金 190万円 ・林道蛇喰中束線開設、舗装事業 9,231万円 ・荒川漁業協同組合補助金 200万円
	商工労働費 商工業、観光振興対策費	4億2,086万円	・村商工会補助金 648万円 ・村内商業活性化事業補助金 150万円 ・中小企業振興資金等預託金 8,900万円 ・観光振興対策費 1,415万円 ・首都圏宣伝費 392万円 ・都市との交流事業 154万円 ・観光施設管理費 7,632万円 ・ゆ〜む管理費 6,204万円 ・道の駅周辺整備事業 1億 899万円 ・労働金庫預託金 1,200万円
	土木費 道路、集落排水路などの社会資本の整備	4億6,434万円	・道路除雪対策費 8,298万円 ・(新規)除雪機械購入費 1,700万円 ・村道整備事業3路線 2,600万円 ・国県道整備事業負担金 1,000万円 ・下水道会計繰出金 2億4,069万円 ・住宅資金貸付金利子補給 150万円
	消防費 住民の生命と財産を守る防災活動など	2億452万円	・消防団運営費 3,174万円 ・常備消防費(岩船広域負担金) 1億5,659万円 ・施設整備費 621万円
	教育費 学校教育、生涯学習、芸術、文化、スポーツの振興など	4億1,743万円	・外国語指導助手招致事業費 430万円 ・スクールバス運行費 1,655万円 ・小、中学校管理費 9,723万円 ・(新規)統合小学校実施設計費 5,800万円 ・村民会館管理費 1,785万円 ・文化財保護費 480万円 ・保健体育施設等管理費 2,216万円 ・学校給食施設管理費 5,399万円
	公債費 村債と一時借入金元利支払い	8億7,657万円	・村債償還費 8億7,157万円 ・一時借入金利子 500万円
	その他 災害復旧事業費・予備費	556万円	

合計 42億5,000万円

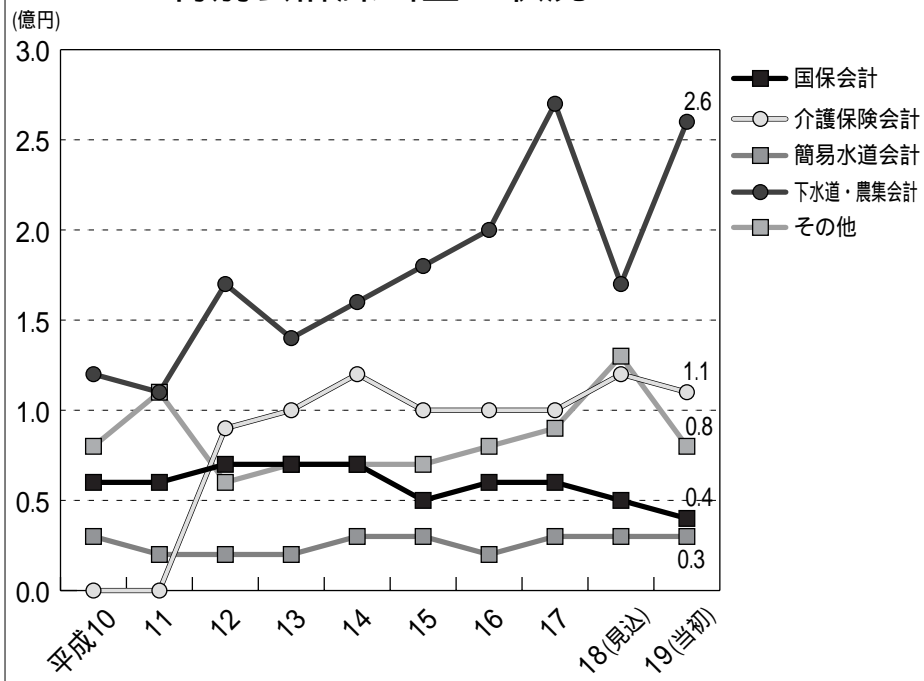
村民1人あたりの予算額

(平成19年2月末の住民基本台帳人口7,152人で算出)

594,240円



特別会計繰出金の状況



特別会計繰出金
繰出金の大部分は特別会計への繰出金です。
なかでも、今年度は下水道事業会計（農業集落排水会計を含む）への繰出金が二億六千二百万円と最も多くなっています。次いで介護保険会計

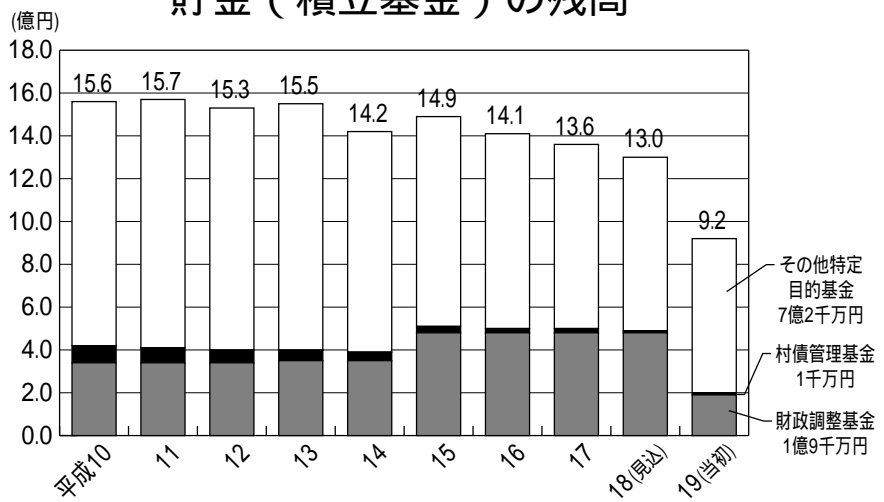
へ、その他（老人保健会計を含む）、国保会計、簡易水道会計となっています。
下水道会計への繰出金は、事業債の元利償還金の増に伴い今後増加する見込みですが、資本費平準化債の活用などで一般会計への負担を抑えるよう財政運営を行っていきます。

貯金(積立金)

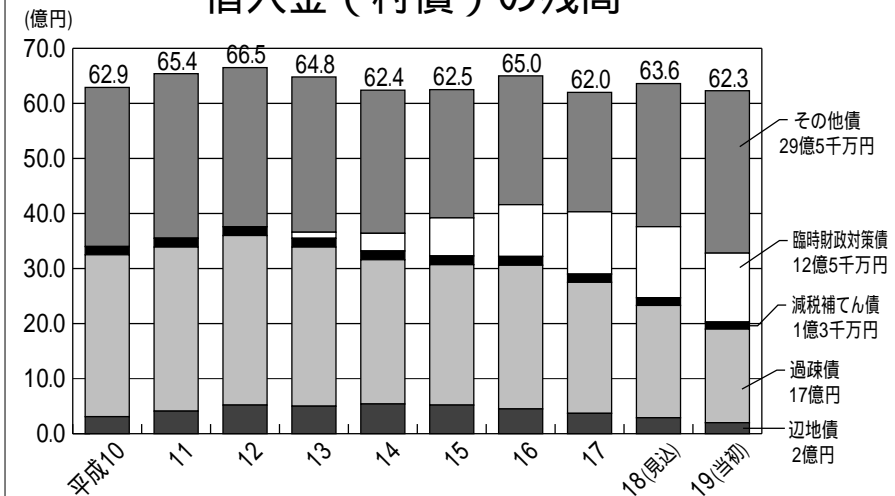
今年度は、統合小学校の実施設設計費の財源として義務教育施設整備基金を5,800万円取り崩す予定です。

また、財政調整基金の取り崩しを2億9,300万円計上しましたが、年間を通じた財政運営のなかで経費節減に努め、取り崩し額を減らし後年度に備えます。

貯金(積立基金)の残高



借入金(村債)の残高



借入金(村債)

臨時財政対策債の減や、下関保育園整備事業の終了により今年度の借入額は前年度比22.1%減の3億9,950万円を計上しました。

村債の現在高は、国の政策によって借り入れることになった臨時財政対策債の増加により、今年度の予算規模を超える62億2,930万円となっていますが、このうちの約6割は普通交付税の基準財政需要額に算入される見込みです。